

認定事業者からのバックアップが

DX化推進のカギに

9月にデジタル庁が創設されるなど、超スマート社会の実現に向け今後DX化の動きはさらに加速していく。すでに大企業の8割以上がDXの推進に着手していると

される一方で、サプライチェーンを構成する多くの中小企業は、経営課題としての優先度の低さや当事者意識の低さなどから、なかなか対策が進まないのが現状だ。

しかしニューノーマルな時代において、DX化への対応が遅れることは、必要な切符を持たずに次世代に突入するようなものであり、事業を継続する（勝ち残っていく）中で多くの面でリスクがある。生産性や競争力のアップ、さらに業務プロセスの連携基盤を維持していくためにも、この危機感をDX化に向けた原動力にしてほしい。

情報通信分野を主軸に創業以来中小企業の経営支援をしてきたフォーバルでは、昨今の個人情報保護法や働き方改革関連法、今年5月に施行されたデジタル改革関連法に対する対策を総合的に講

じるべく、いち早くDX化の推進に向けた支援事業を展開している。3月にはDX推進の準備が整っている事業者を経産省が認定する「DX認定制度」の認定事業者となつたほか、一般社団法人中小企業個人情報セキュリティ推進協会の

認定制度「DXマーク」の認証支援事業者として、九州支社（橋本竜博執行役員九州支社長）の全社員42人が同協会共与の「DXアドバイザー資格」を取得。まさにDXアドバイザーのリーダーイング・プレーヤーとして、様々な側面からDX化を支援している。

DXアドバイザーと共に

計画立てて着手

「DXマーク」とは、文字通り中小企業のDX化を推進する必要な対応項目を網羅し認証する第三者認証で、今年4月にスタート。DX対応企業であることの対外的なアピールツールであり、自社で取り組むDX化への第1ステップとなる。全社員がDXアドバイザーの資格を持つフォーバルのコンサル業務は、この認証取得支援はも

ちろん、いち早く中小企業経営者にDX化を推進する意義を理解してもらい、DX化推進計画の策定や人材の確保などを、共に計画立てて進めることから始まる。その上で課題に合った具体的な導入支援を提案し、推進体制の整備、デジタル技術の活用といった運用面を支援。最終的にはビジネスモデルの変革など経営戦略へと生かしていく。

「それぞれの企業が抱える課題を一緒に抽出し、優先順位に沿って進めていくことができる。これは『DXアドバイザー資格』を持った当社の強み」と胸を張る橋本文支社長。ニューノーマル時代において、今やDX推進は選ばれる企業のアドバンテージ。「あたりたまえ」となる前の早期対応で、付加価値と差別化を生む第一歩を踏み出したい。

株式会社 **フォーバル**
九州支社
〒810-0001
福岡市中央区天神 1-9-17
福岡天神フコク生命ビル 8F
<https://www.forval.co.jp>
■ 問い合わせはお客センター
0120-81-4086

